

(4) 需要に応じた安定的な供給を支援する流通助成

平成16年度の流通助成の概要

流通段階において、米の需要と供給のミスマッチを回避する地域の主体的な取組を支援するため、平成15年産自主流通米における無用な流通コストの発生を防止するための計画的・安定的販売等の機動的な取組に対して、需要に応じた安定的な供給を支援する観点から、金利・保管料の助成を引き続き行います。

1 事業実施主体 全国出荷団体 { 全国農業協同組合連合会
全国主食集荷協同組合連合会 }

2 事業の内容

(1) 支援の前提

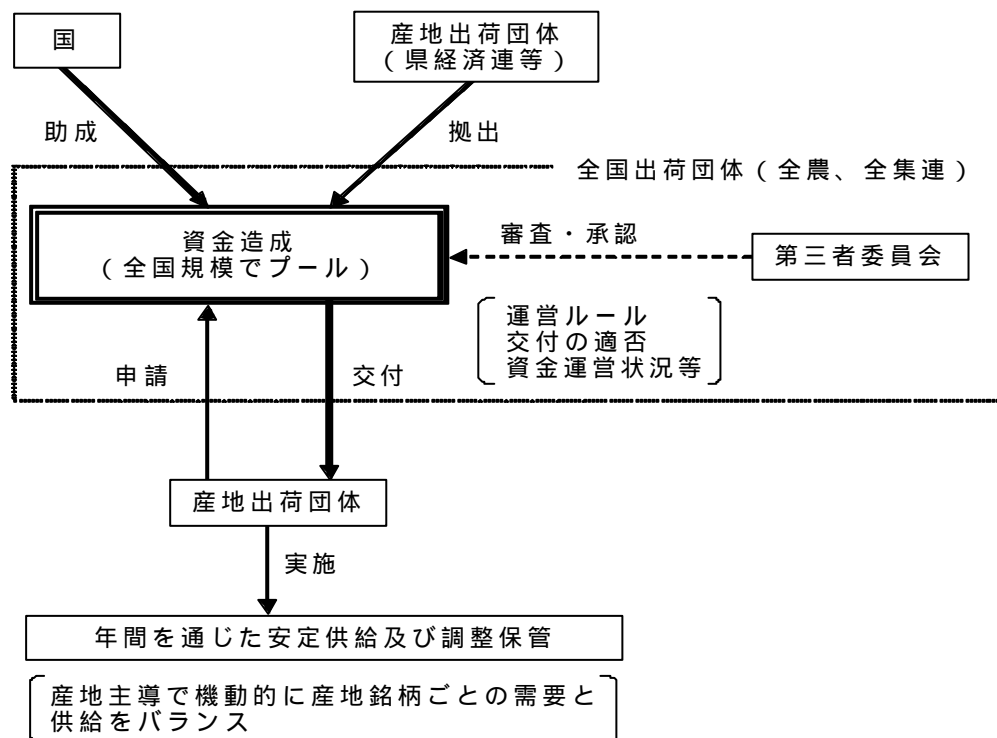
主体的な努力による流通の効率化、適切な銘柄別数量管理、経費処理の透明化等が行われた産地・銘柄を支援の対象とし、第三者委員会が審査します。

(2) 全国資金の造成

支援を必要とする産地・銘柄について、効果的な対策を適時適切に講じることを可能とするため、出荷団体等が造成する全国的な資金に対して助成する仕組みとしています。

(3) 資金の使途

無用な流通コストの発生を防止するために年間を通じて行われる計画的・安定的販売の取組及び豊作等による過剰米の発生に対し、市場への迅速な適応と有効な活用を図るための調整保管の取組に対して、金利・保管料の助成を行います。



経過措置

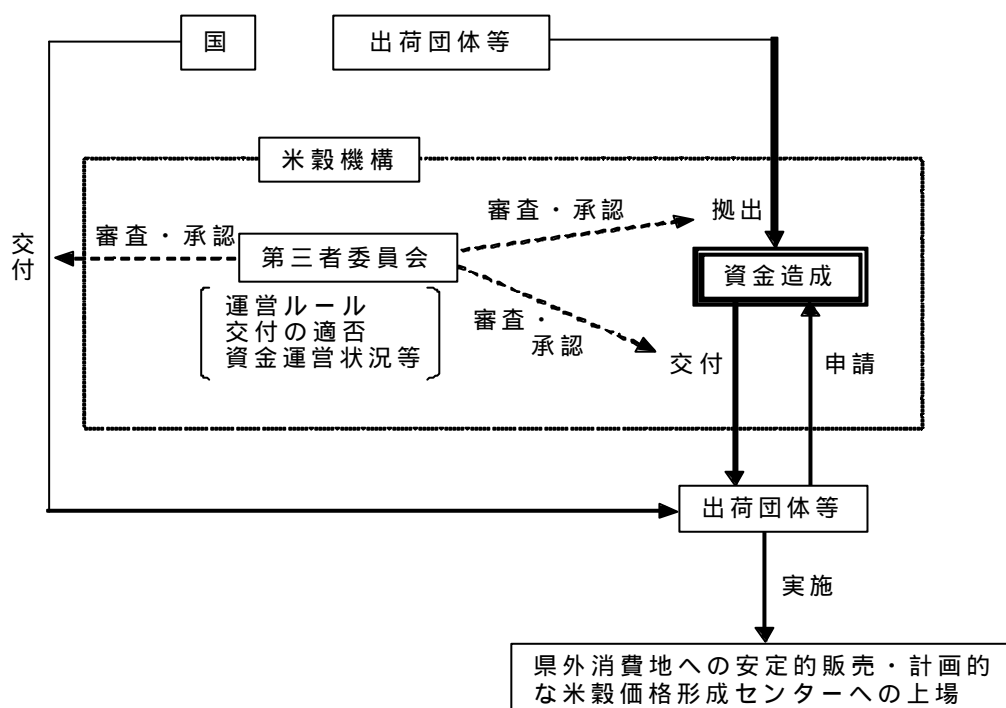
平成16年度については、自主流通制度廃止前に認可された自主流通計画に基づく15年産自主流通米が助成対象となります。

平成17年度以降の流通助成の概要

平成16年4月以降、計画流通制度は廃止され、米の流通は市場に委ねられることになります。

これに伴い、16年産以降の米に対する流通助成（17年度以降）については、特に消費者への米の安定供給の確保に主眼を置き、県外の消費地に販売される産地米について、その安定的な供給を確保するための自主的な取組（安定的な長期契約等）及び計画的な米穀価格形成センターへの上場に対して、金利・保管料の助成を行うことを検討しています。

その際、助成の対象となる取組のために出荷団体等が造成した資金の管理、事業の執行の適正化を担保するために事業の内容等を審査する第三者委員会の運営については、新たに指定された米穀機構が行うことを予定しています。



用語解説、補足説明事項等

助成の対象となる金利・保管料等とは？

例えば、平成16年度の流通助成においては、対象となる取組を行うことで発生する15年産自主流通米の仮渡金（集荷時に生産者が販売を委託する出荷団体から支払われる一時金）の販売時までの借入金利と対象となる米を集荷してから販売するまでの間の保管に要する経費（倉庫保管料、運送費）が助成の対象となります。

第三者委員会とは？

流通助成の実施に当たっては、事業の実効性を確保するため、7人の有識者等の第三者を構成委員とする全国資金運営委員会により、取組の運営ルール、資金交付の適否、資金運営状況等の審査を行っており、この委員会を第三者委員会と称しています。

安定的な長期契約等とは？

平成16年産米に対する流通助成においては、その対象米穀を出荷団体等と販売事業者等との間で、事前年間取引等の安定的な契約を締結し、それに基づいて販売された米穀等とすることを予定しています。

調整保管とは？

米穀の生産量の増大による供給の過剰に対応して、過剰相当分の米穀を在庫として保有し、市場から隔離することにより価格の安定を図る取組のことであり、平成16年産米以降は、こうした調整保管の機能は集荷円滑化事業に引き継がれることとなり、調整保管という仕組みは行われなくなります。